

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月29日
【事業年度】	第37期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
【会社名】	ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社
【英訳名】	WILSON LEARNING WORLDWIDE INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長CEO 森 捷三
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目10番6号
【電話番号】	03(6381)0234
【事務連絡者氏名】	執行役員グローバルコーポレート本部 本部長 渡壁 淳司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木一丁目10番6号
【電話番号】	03(6381)0234
【事務連絡者氏名】	執行役員グローバルコーポレート本部 本部長 渡壁 淳司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	3,028,129	3,220,932	3,446,207	3,457,821	3,505,221
経常利益 (千円)	205,224	124,929	152,881	287,952	246,570
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	239,956	447,575	13,740	147,553	120,469
包括利益 (千円)	291,531	560,248	71,782	138,752	58,891
純資産額 (千円)	1,941,127	2,493,225	2,421,443	2,560,196	2,619,077
総資産額 (千円)	2,978,179	3,522,258	3,469,678	3,501,597	3,627,677
1株当たり純資産額 (円)	373.91	483.74	469.81	496.73	508.16
1株当たり当期純利益金額 (円)	46.59	86.84	2.67	28.63	23.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.7	70.8	69.8	73.1	72.2
自己資本利益率 (%)	13.88	20.25	0.56	5.92	4.65
株価収益率 (倍)	6.55	4.48	102.62	11.46	15.66
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	7,290	61,715	83,537	128,280	35,097
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	62,060	70,418	15,104	114,645	89,994
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	174,923	56,605	123,898	8,876	45,186
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,505,530	1,694,336	1,658,277	1,667,189	1,650,415
従業員数 (人)	132	123	124	126	128
(外、平均臨時雇用者数)	(17)	(15)	(14)	(11)	(6)

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	1,184,078	1,266,422	1,527,742	1,377,982	1,534,171
経常利益 (千円)	74,760	36,249	25,993	57,722	111,446
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	75,005	30,449	35,443	8,057	124,772
資本金 (千円)	722,698	722,698	722,698	722,698	722,698
発行済株式総数 (株)	5,154,580	5,154,580	5,154,580	5,154,580	5,154,580
純資産額 (千円)	1,190,674	1,218,686	1,174,110	1,184,548	1,306,061
総資産額 (千円)	2,022,194	2,075,390	2,014,385	1,820,106	2,049,295
1株当たり純資産額 (円)	231.01	236.45	227.80	229.83	253.41
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (円)	14.56	5.91	6.88	1.56	24.21
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.9	58.7	58.3	65.1	63.7
自己資本利益率 (%)	6.85	2.53	2.96	0.68	10.02
株価収益率 (倍)	20.95	65.82	-	210.26	15.12
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	56	51	50	52	48
(外、平均臨時雇用者数)	(4)	(2)	(2)	(4)	(5)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第33期、第34期、第36期及び第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、米国ウィルソン・ラーニング社の子会社として同社と森 捷三（現・代表取締役会長）との共同出資により、日本における人材開発並びに育成を目的として設立されました。

年月	事項
昭和56年12月	日本ウィルソン・ラーニング株式会社（資本金40,000千円）を東京都港区に設立。
昭和59年2月	大阪支店を大阪市西区に設置。
昭和60年7月	名古屋支店を名古屋市中村区に設置。
昭和61年1月	開発センターを東京都新宿区に設置。
昭和62年11月	福岡市博多区に麻生セメント株式会社との合弁会社九州ウィルソンラーニング株式会社を設立。
昭和63年7月	営業部門を東京都港区より東京都渋谷区へ移転し、あわせて表参道ラーニングセンターを設置。 開発センターを東京都新宿区より東京都港区へ移転。
平成3年3月	本社機構、開発部門、リサーチ部門を東京都港区より東京都千代田区へ移転し、営業部門を東京都渋谷区より移転し、あわせて二番町ラーニングセンターを新設。なお、東京都港区の旧日本社を青山ラーニングセンターに改組。 米国ウィルソン・ラーニング社を買収し、米国ミネソタ州イーデン・プレーリー市にウィルソン・ラーニング リサーチ アンド ディベロップメント コーポレーション（現ウィルソン・ラーニング ワールドワイド インク）及びウィルソン・ラーニング コーポレーションを設立。
平成7年3月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成7年6月	本社を東京都港区より東京都千代田区へ移転。
平成8年4月	ウィルソン・ラーニング コーポレーション（米国）の他の株主より株式を取得し、100%子会社とする。 南アフリカにおいて、ウィルソン・ラーニング コーポレーション（米国）の100%子会社であるウィルソン・ラーニング サザン アフリカ C . C . を設立。
平成8年9月	九州ウィルソンラーニング株式会社に対する当社の出資比率が55%となり、子会社となる。
平成9年4月	香港において、当社100%出資によるウィルソン・ラーニング チャイナ リミテッドを設立。
平成10年3月	商号をウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社に変更。 当社49%、米国ガートナー・グループ社51%出資により、ウィルソン・ガートナーグループ株式会社（現ウィルソン・ネットジ株式会社）を東京都千代田区に設立。
平成11年3月	スペインにおいて、ウィルソン・ラーニング コーポレーション（米国）の100%子会社であるウィルソン・ラーニング S . A . を設立。
平成13年4月	ドイツにおいて、当社の子会社ウィルソン・ラーニング ヨーロッパ L T D . （イギリス）を通じて、ウィルソン・ラーニング G m b H . を100%出資により設立。
平成13年7月	ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社が、「プライバシーマーク」の認定（日本国内）を受ける。
平成14年3月	ウィルソン・ラーニング ヨーロッパ L T D . （イギリス）、ウィルソン・ラーニング S . A . （スペイン）、ウィルソン・ラーニング サザン アフリカ C . C . （南アフリカ）、ウィルソン・ラーニング オーストラリア P T Y L T D . 及びウィルソン・ラーニング アジア P T E L T D . （シンガポール）に対する当社の出資比率を100%とし、直接子会社とする。
平成14年8月	中国において、当社の子会社ウィルソン・ラーニング チャイナ リミテッド（香港）を通じて、展智（北京）企業管理諮詢有限公司（中国）を100%出資により設立。
平成15年11月	名古屋支店を名古屋市中村区より名古屋市中区へ移転。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年5月	本社を東京都千代田区より東京都中央区へ移転。
平成18年10月	ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社が、「I S M S」の認定（本社及び各支店）を受ける。
平成19年10月	インドにおいて、当社100%出資によるウィルソン・ラーニング インド P V T . L T D . を設立。
平成20年9月	フランスにおいて、当社100%出資によるウィルソン・ラーニング フランスを新規取得。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q に上場。
平成22年8月	本社を東京都中央区より東京都港区へ移転。
平成22年9月	C C 事業を株式会社ワークス・ジャパンへ事業譲渡。

年月	事項
平成25年3月	株式会社日本経済新聞社と資本・業務提携契約を締結。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。
平成26年6月	株式会社日経リサーチと業務提携契約を締結。
平成26年7月	九州支店を福岡市早良区に設置。
平成27年3月	九州ウィルソンラーニング株式会社を清算。

注) 平成30年5月 株式会社日本経済新聞社と資本・業務提携契約を解消、新たに業務提携契約を締結。

3【事業の内容】

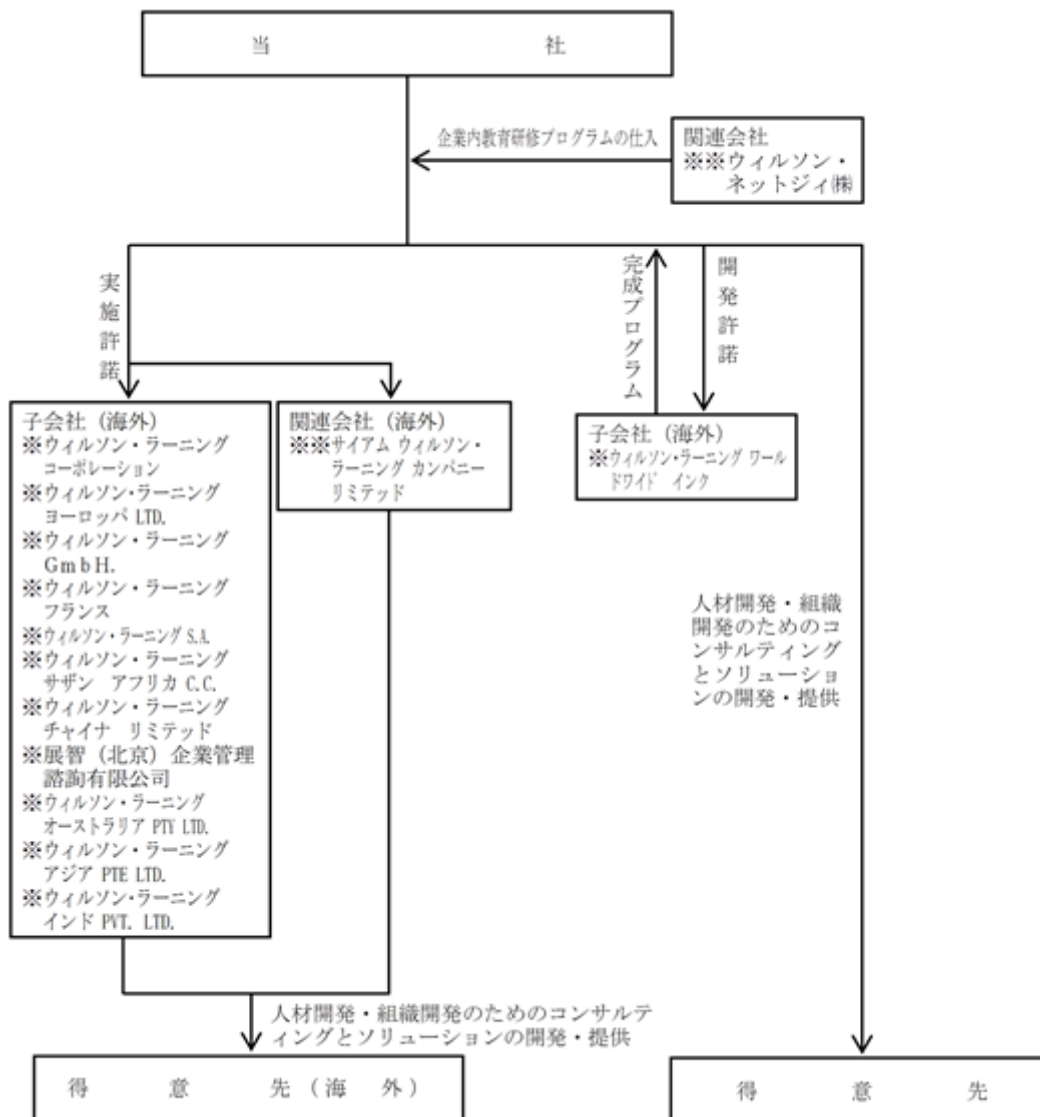
当社は、昭和56年12月米国ウィルソン・ラーニング社（旧ウィルソン・ラーニング）の子会社として設立されましたが、平成3年3月同社を実質的に買収しました。すなわち、同社保有の知的所有権（研修プログラムの著作権等）を当社が取得し、それ以外の資産・負債は買収に伴い当社子会社として設立したウィルソン・ラーニング コーポレーション（新ウィルソン・ラーニング）が引き継ぎ、現在、欧州、アジア・パシフィックに展開している子会社4社もその中に含まれております。

平成30年3月期末現在、当社従業員48名に対し、当社グループ（当社及び関係会社）の従業員数は128名となっております。また、連結売上高は35億5百万円と、当社売上高の約2.3倍の規模となっております。

当社グループは、当社、子会社12社及び関連会社2社で構成されており、事業は企業内教育の企画及び実施を行っております。当社グループの事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置づけは次のとおりであります。

区分	事業内容	主要な会社
HRD事業	人材開発・組織開発のためのコンサルティングとソリューションの開発・提供	当社、ウィルソン・ラーニング コーポレーション他（計14社）
	企業内教育研修プログラム及びリサーチプログラムの基礎開発研究	ウィルソン・ラーニング ワールドワイド インク

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



(注) 1. は、連結子会社であります。

2. は、持分法適用の関係会社であります。

3. 当社は海外において事業展開をするにあたり子会社及び代理店を通じて事業を行っており、ロイヤリティを徴収しております。

4【関係会社の状況】

(1)連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
ウィルソン・ラーニング コーポレーション 1	米国 ミネソタ州	米ドル 18,932,677	北米	100	企業内教育プログラムの 実施許諾 役員の兼任2人
ウィルソン・ラーニング ワールドワイド インク 1	米国 ミネソタ州	米ドル 142,000	北米	100	企業内教育研修プログラ ム及び リサーチプログラムの 基礎開発研究 及び グローバルマーケティングサ ポート 役員の兼任2人
ウィルソン・ラーニング ヨーロッパ LTD. 1	イギリス ロンドン市	ポンド 2,850,000	欧州	100	企業内教育プログラムの 実施許諾 役員の兼任1人 資金の援助あり
ウィルソン・ラーニング GmbH.	ドイツ シュツットガルト市	ユーロ 25,000	欧州	100 (100) 2	企業内教育プログラムの 実施許諾
ウィルソン・ラーニング フランス	フランス パリ市	ユーロ 38,112	欧州	100	企業内教育プログラムの 実施許諾 役員の兼任2人
ウィルソン・ラーニング S.A.	スペイン マドリッド市	ユーロ 60,101	欧州	100	企業内教育プログラムの 実施許諾 資金の援助あり
ウィルソン・ラーニング サザン アフリカ C.C.	南アフリカ ヨハネスブルグ市	南アフリカランド 50	欧州	100	企業内教育プログラムの 実施許諾 役員の兼任1人
ウィルソン・ラーニング チャイナ リミテッド	中国 香港	香港ドル 1,800,000	中国	100	企業内教育プログラムの 実施許諾 役員の兼任2人
展智(北京)企業管理諮詢 有限公司	中国 北京市	米ドル 150,000	中国	100 (100) 3	企業内教育プログラムの 実施許諾
ウィルソン・ラーニング オーストラリア PTY L TD. 1	オーストラリア ニューサウスウェル ズ州	オーストラリアドル 2,533,120	アジア・パシ フィック	100	企業内教育プログラムの 実施許諾 役員の兼任2人
ウィルソン・ラーニング アジア PTE LTD.	シンガポール シンガポール市	シンガポールドル 850,000	アジア・パシ フィック	100	企業内教育プログラムの 実施許諾 役員の兼任2人
ウィルソン・ラーニング インド PVT. LTD.	インド ニューデリー市	ルピー 8,000,000	アジア・パシ フィック	100	企業内教育プログラムの 実施許諾 役員の兼任1人

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 1は、特定子会社に該当します。

3. 2は、当社の子会社ウィルソン・ラーニング ヨーロッパ LTD.(イギリス)が所有しております。

4. 3は、当社の子会社ウィルソン・ラーニング チャイナ リミテッド(香港)が所有しております。

5. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

6. ウィルソン・ラーニング コーポレーション及びウィルソン・ラーニング ヨーロッパ LTD. については、売上高(連結会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

	主要な損益情報等				
	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
ウィルソン・ラーニング コーポレーション	1,567,861	136,678	8,134	752,279	1,067,175
ウィルソン・ラーニング ヨーロッパ L T D .	354,351	53,206	51,863	134,642	206,440

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
ウィルソン・ネットジ(株)	東京都 中央区	千円 27,050	国内	49	企業内教育プログラムの仕入 役員の兼任1人 資金の援助あり
サイアム ウィルソン・ラー ニング カンパニー リミテッ ド	タイ バンコク市	バーツ 37,500,000	アジア・パシ フィック	30 (30) 1	企業内教育プログラムの実施許諾 役員の兼任1人

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 1は、当社の子会社ウィルソン・ラーニング アジア P T E L T D . (シンガポール) が所有しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
国内	38	(5)
北米	41	(-)
欧州	8	(-)
中国	10	(-)
アジア・パシフィック	7	(-)
全社(共通)	24	(1)
合計	128	(6)

(注) 1. 従業員数は就業人員(グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
48(5)	45.2	13.6	6,411,208

セグメントの名称	従業員数(人)	
国内	38	(5)
全社(共通)	10	(-)
合計	48	(5)

(注) 1. 従業員数は就業人員(グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。また、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 会社の経営の基本方針

私たちがウィルソン・ラーニングは、創業時から「人や組織が、そのもてる力を最大限に発揮できるようお手伝いします---充実感を伴ったパフォーマンス---」というミッションを掲げ、これを全世界に共通した私たちの“存在理由”としています。その遂行を図ることが会社経営の基本であり、次の2点をその基本戦略に据えています。

ひとつは“テクノロジー・ドリブン”。最新の人間工学や産業心理学に基づくテクノロジーとIT技術によって、ミッション遂行を切り開いていくのが私たちの基本です。もうひとつは“グローバリゼーション”。テクノロジーにはもともと、極めて伝搬しやすいという性質があります。グローバルに展開が可能なこのテクノロジーをフルに活かし、世界中の企業の「人と組織の成長のパートナー」としてお手伝いしていくのが当社の方針です。

2. 会社の経営戦略

グローバルに展開する世界でも数少ない人材育成企業として、日本企業の海外拠点における育成の企画・実施や、欧米のグローバル企業が計画する日本・アジアでの人材育成を、他社にない体制で実施できる強みを発揮していきます。

株式会社日本経済新聞社との協業は重要な経営戦略で、新たな業務提携契約の下、引き続き強化してまいります。

今期は、基幹システムのリプレース、米国で予定している研修コンテンツのバージョンアップや、ウェブを使った学習支援システムのさらなる改良、GDPR（欧州の個人情報保護法）への対応など、発展に向けた投資を積極的に行っていくため、利益面では一時的に減少することを予想しています。

3. 経営環境と対処すべき課題

(1) 国内

人材育成に対する重要性は高まっているとの企業の認識は強く、引き続き大型案件の引き合いがあります。当社プロダクツの標準価格の改訂及び大型案件のプロジェクト管理を強化し、利益率の改善を図っていきます。

顧客側のニーズの高い価値創造型リーダーシップの育成やエンゲージメントポータルサイト等については、プロジェクト体制を敷き、新たなマーケティング施策を取りながら営業を進める計画です。

株式会社日本経済新聞社との連携では、特にマーケティング分野での連携を強める予定です。

販売管理費の改善は引き続き行ってまいります。今期は基幹システム系のリプレースやPCの入替など、システムインフラを中心に戦略的な投資を予定しております。

(2) 北米

引き続き、IT企業などで複数年のライセンス型人材育成プロジェクトを提案し、グローバルな契約で研修を実施していきます。

集合研修だけで終わるのではなく、継続的な活動にするため、ウェブを使った既存学習支援システムを改良する投資を継続して行く予定です。

(3) 欧州

欧州は引き続き、マーケティング活動を強化し、新規の顧客開拓に力を入れていきます。また、今年度は中核となる営業要員を増員し、提案・受注体制を強化していく予定です。

(4) 中国

新しいマネージングディレクターの下、若手の営業力を強化していく予定です。アジア・パシフィックからの広域での営業育成サポートを受けつつ、中国企業のみならず、国外からの進出企業の人材育成の支援の受注に一層力を入れていきます。またアジア・パシフィック地域の共同運営による効率化に今期から、中国も参加していく予定です。

(5) アジア・パシフィック

ASEAN、インド、オーストラリアを中心としたアジア・パシフィックは、自グループ内営業育成・マーケティング・会計など、より広域な支援・共同運用体制を敷いて、効率化を強化していきます。既にオーストラリアでは新しい営業体制や広域での支援体制が功を奏し、第1四半期での大型受注案件が進んでいます。域内の代理店等は、既存契約の再検討、新たな代理店との契約などを進めていく予定です。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場環境の変化

日本では企業業績の回復と人手不足傾向は、新卒・中途採用の増加につながり、採用による社員の増加は長期的な育成の必要性へとつながります。したがって、採用の減少、人手不足による社員の減少等は人材育成予算に影響を与えることから、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループは海外で人材育成を目的とした人材開発のコンサルティングを展開しており、海外市場の経済の低迷も、また、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 為替変動

当社グループの売上高の約6割は海外売上高であります。また、当社のロイヤリティ売上高も海外子会社からのものであります。期初に想定為替レートを定めて予算等の計画を作成しておりますが為替変動は当社グループの経営成績及び財政状態、また、競争力にも影響し、長期的に当社グループの業績に影響します。このような状況から円が他の通貨、特に米ドルに対して円高になると悪影響を受ける可能性があります。

(3) 個人情報

当社グループは、事業遂行に関連して、多数の個人情報を有しております。これらの個人情報については、その管理に万全を期しておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性が皆無ではなく、このような事態が生じた場合、当社グループの社会的信用に影響を与え、その対応のための多額の費用負担やブランド価値の低下が当社業績に影響を与える可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、経営成績等という。）の状況の概要は次のとおりです。

財政状態及び経営成績の状況

この1年、世界経済は、米トランプ政権による輸入関税の引き上げや、英国のEU離脱交渉など、先行き不透明な要素も一部に見られたものの、おおむね堅調に推移しました。

日本経済も、1965年から70年まで57カ月間続いた「いざなぎ景気」を超える戦後2番目に長い景気拡大が確認されるなど、業績が好調な企業が多く、この成果を受けて、人材育成に対する投資への関心も高まっています。

当連結会計年度は、日本が大型プロジェクト等の継続受注と原価の低減効果もあり5期振りの営業利益を計上いたしました。海外事業は北米と欧州が引き続き堅調な結果となりました。アジア・パシフィックは営業要員の採用などの先行投資分が膨らみ、増収となったものの営業損失を計上しました。中国は、新たなマネージングディレクターの体制構築の途上であるため、売上が伸び悩み、営業損失を計上いたしました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億2千6百万円増加し、36億2千7百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ6千7百万円増加し、10億8百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5千8百万円増加し、26億1千9百万円となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高35億5百万円（前期比1.4%増）、営業利益2億4千5百万円（前期比20.2%減）、経常利益2億4千6百万円（前期比14.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1億2千万円（前期比18.4%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

1) 国内

国内は、昨年度より継続受注した大型プロジェクトや、価値創造型リーダーシップ研修等により売上が増加いたしました。また航空会社や地域金融機関からの受注にも成功しました。同時に大型案件やICT分野での営業原価の低減など収益率の改善に成果をあげたこと、また販売管理費用の改善計画を進め、営業利益を5期振りに計上いたしました。

この結果、売上高15億3千4百万円（前期比11.3%増）、営業利益1千5百万円（前連結会計年度は2千3百万円の営業損失）となりました。

2) 北米

前会計年度末で幾つかの継続案件の契約が終了したため、第3四半期まで売上と営業利益に関しては、前期に比較してマイナスでしたが、第4四半期にて、新たに酒類卸業などから営業力の強化などで利益率の良いライセンス型の複数年大型案件の受注に成功しました。

採用の凍結など販売管理費の削減にも力を入れましたが、学習支援システムや調査等のシステム・プラットフォームへの継続投資を予定通り行ったため、利益面では当初の計画値を大幅に上回ったものの、前期比では下回りました。

この結果、売上高19億1千6百万円（前期比4.0%減）、営業利益1億4千4百万円（前期比16.2%減）となりました。

3) 欧州

約2年半前に就任したマネージングディレクターが、欧州・中近東・アフリカに点在していた代理店網を見直し、直販中心の体制に改めた効果が出てきました。ただ、受注は堅調であったものの前期ほどの大型案件の受注には至りませんでした。

この結果、売上高4億8千万円（前期比8.6%減）、営業利益8千1百万円（前期比24.8%減）となりました。

4) 中国

新マネージングディレクターの下で体制の再構築を図りましたが、中国経済の減速で売上が目標値を大幅に下回りました。前期に引き続き販売管理費の削減等効率化を図りましたが、営業損益では赤字を計上致しました。

この結果、売上高1億1千5百万円（前期比26.1%減）、営業損失4百万円（前連結会計年度は4百万円の営業利益）となりました。

5) アジア・パシフィック

オーストラリアは新営業体制の最初の年であり減収になりました。インドは、第2四半期までの売上未達分をリカバーしましたが、目標値には届きませんでした。オーストラリア、インドとも営業要員を増員したため、販売管理費が前期より大幅に増えており収益を圧迫する要因となりました。

アジアでは、韓国、マレーシアで新代理店の契約を締結しましたが、業績にはまだ寄与しておりません。

この結果、売上高1億6千5百万円（前期比3.1%増）、営業損失3百万円（前連結会計年度は2千8百万円の営業利益）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益を計上し、収入として有形固定資産の売却による収入がありました。支出として、売上債権の増加、長期借入金の返済による支出等があり、前連結会計年度末に比べ1千6百万円減少し、当連結会計年度末には、16億5千万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果減少した資金は、3千5百万円（前連結会計年度は1億2千8百万円の増加）となりました。この主な理由は、税金等調整前当期純利益2億9千2百万円を計上しましたが、支出として売上債権の増加3億2千5百万円等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果増加した資金は、8千9百万円（前連結会計年度は1億1千4百万円の減少）となりました。この主な理由は、支出として有形固定資産の取得による支出1千3百万円、教材用コンテンツの取得による支出1千5百万円等がありましたが、収入として定期預金の払戻による収入1千9百万円、投資事業組合分配金による収入1千7百万円、有形固定資産の売却による収入7千2百万円、貸付金の回収による収入1千5百万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果減少した資金は、4千5百万円（前連結会計年度は8百万円の増加）となりました。この主な理由は、長期借入金の返済による支出3千8百万円等があったことによるものです。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
国内(千円)	520,927	18.5
北米(千円)	309,052	11.3
欧州(千円)	106,888	13.3
中国(千円)	29,992	23.8
アジア・パシフィック(千円)	34,197	15.5
合計(千円)	1,001,059	2.1

(注) 1. 金額は売上原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)			
	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
国内(千円)	1,210,767	3.4	192,382	30.3
北米(千円)	1,500,594	7.9	113,358	37.2
欧州(千円)	438,695	4.8	117,739	12.0
中国(千円)	92,836	32.1	3,357	67.6
アジア・パシフィック(千円)	117,233	6.8	22,782	0.9
合計(千円)	3,360,125	4.2	449,619	24.4

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
国内(千円)	1,294,424	14.6
北米(千円)	1,567,861	4.7
欧州(千円)	426,063	6.2
中国(千円)	99,842	22.5
アジア・パシフィック(千円)	117,029	17.0
合計(千円)	3,505,221	1.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。

当社グループの重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しておりますが、特に次の項目が連結財務諸表の作成に重要な影響を及ぼすものと考えております。

a. 退職給付に係る会計処理

当社の確定給付企業年金制度及び連結子会社の確定給付型の退職給付制度については簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。実際の結果が、簡便法による計算とかい離する場合、将来の退職給付に係る負債及び退職給付費用に影響する可能性があります。なお、当連結会計年度末においては、当社における年金資産が退職給付に係る負債を上回っているため、その差額を退職給付に係る資産として計上しております。

b. 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、回収可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を計上しております。評価性引当額の金額を算定するに当たっては、課税主体ごとに将来の課税所得を見積もり、繰延税金資産の回収見込みを慎重に検討しておりますが、課税所得の見積りの前提とした諸条件の変化により、追加引当て若しくは引当額の取崩しが必要となる場合があります。

また、繰延税金資産は各国の現時点における実効税率に基づき計上しておりますが、将来、税率が変更された場合には、繰延税金資産の残高が増減する可能性があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する分析・検討内容

a. 経営成績等

1) 財政状態

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、30億7百万円(前連結会計年度末は27億6千4百万円)となり、2億4千3百万円増加しました。これは、主に現金及び預金の減少4千万円、繰延税金資産の減少2千2百万円がありました。受取手形及び売掛金の増加3億6百万円があったことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、6億2千万円(前連結会計年度末は7億3千7百万円)となり、1億1千7百万円減少しました。これは、主に繰延税金資産の減少1億1千8百万円があったことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、8億2百万円(前連結会計年度末は7億3千1百万円)となり、7千万円増加しました。これは、主に前受金の減少4千8百万円がありました。買掛金の増加2千5百万円、未払消費税等の増加6百万円、リース債務の増加8百万円、未払法人税等の増加1千8百万円、未払費用の増加4千5百万円、その他流動負債の増加8百万円があったことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、2億5百万円(前連結会計年度末は2億9百万円)となり、3百万円減少しました。これは、主にリース債務の増加2千9百万円がありました。長期借入金の減少3千8百万円があったことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、26億1千9百万円(前連結会計年度末は25億6千万円)となり、5千8百万円増加しました。これは、主に為替換算調整勘定の減少5千8百万円がありました。親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加1億2千万円があったことによるものです。

2) 経営成績

(売上高)

売上高は、前連結会計年度に比べ4千7百万円増加し、35億5百万円(前期比1.4%増)となりました。これは、国内以外のセグメントの売上高が減少するなか、日本が大型プロジェクトや価値創造型リーダーシップ研修等により、売上高を増加させたことによります。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は、前連結会計年度に比べ4千3百万円増加し、10億1千万円(前期比4.5%増)となりました。これは、国内以外のセグメントで売上高の減少と売上原価率の改善により売上原価が減少したものの、国内において、売上高増加に伴う売上原価の増加に加え、研修材料費等のコストが増加したことによります。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ6千5百万円増加し、22億4千9百万円(前期比3.0%増)となりました。これは主に、国内やアジア・パシフィックにおける人件費等の増加によります。

(営業利益)

営業利益は、前連結会計年度に比べ6千2百万円減少し、2億4千5百万円(前期比20.2%減)となりました。また、重要な経営指標として位置付けている「営業利益率」は、7.0%(前期比1.9ポイント減)となりました。これは主に、国内以外のセグメントにおいて、前連結会計年度に比べ売上高の減少等により収益性が低下したことによります。

(営業外損益)

営業外収益は、前連結会計年度に比べ2千5百万円増加し、5千7百万円(前期比79.2%増)となりました。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ4百万円増加し、5千6百万円(前期比8.8%増)となりました。

(経常利益)

経常利益は、前連結会計年度に比べ4千1百万円減少し、2億4千6百万円(前期比14.4%減)となりました。

(特別損益)

特別利益は、厚生施設(米国フロリダ州)に関する固定資産売却益が発生したことにより5千1百万円となりました。

特別損失は、遊休資産の減損損失等により5百万円となりました。

(税金等調整前当期純利益)

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ5千4百万円増加し、2億9千2百万円(22.9%増)となりました。

(法人税等)

法人税等は、前連結会計年度に比べ8千1百万円増加し、1億7千2百万円(90.3%増)となりました。これは主に、米国連邦法人税の税率引き下げに伴い、米国子会社の繰延税金資産の金額が9千3百万円減少し、同額を法人税等調整額に計上したことによります。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ2千7百万円減少し、1億2千万円(18.4%減)となりました。

3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益を計上し、収入として有形固定資産の売却による収入がありましたが、支出として、売上債権の増加、長期借入金の返済による支出等があり、前連結会計年度末に比べ1千6百万円減少し、当連結会計年度末には、16億5千万円となりました。詳細につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

b. 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

c. 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの主な資金需要は、運転資金及び設備投資資金であり、これらの資金需要については、自己資金にてまかなうことを基本としておりますが、資金の安定及び効率的な調達を行うため、金融機関からの借入及びそれ以外の資金調達として、ファイナンス・リースの利用を行っております。

なお、当連結会計年度末の自己資本比率72.2%、流動比率374.6%などの指標が示すように、比較的健全な財務体質であり、事業展開に必要な資金の流動性を確保していると認識しております。

4【経営上の重要な契約等】

重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、HRD事業を中心に研究開発活動を行っております。

HRD事業は、その中心となるスキルベースの研修プログラム、アセスメント・メジャメントプログラムの基礎研究を米国の子会社であるウィルソン・ラーニング ワールドワイド インク（以下、W L W社という）が行っております。具体的には、W L W社は研修プログラム及びリサーチプログラムの基礎となる人間の言動・心理に関する基礎研究を行っております。また、W L W社の研究成果はHRD事業に寄与するだけでなく、ロイヤリティの源泉にもなっております。

当連結会計年度におけるHRD事業の研究成果は以下のとおりです。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は1億4千万円となっております。

当連結会計年度中は、顧客の要望がサービスに変化していることから主にサービス系のプロダクト（コーチングサービス、アセスメントサービスのシステム関連）に継続して開発投資を行いました。システム関連の投資は引き続き行っていく予定です。

また、グローバルでのデリバリーを考慮し、プロダクトの主要言語への翻訳を引き続き強化していきます。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は7千5百万円であります。その主なものは、国内及び北米におけるサーバー等ネットワーク関連設備、国内におけるPC及び教材用コンテンツとなります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名(所在地)	セグメントの名称	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	工具、器具及び 備品(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都港区)	国内	0	317	-	36,862	37,180	46 (5)
大阪支店 (大阪市中央区)	国内	0	0	-	-	0	2 (-)
研修施設 (静岡県富士宮市)	国内	9,002	-	19,843 (2,212.77)	-	28,846	- (-)

(2) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
ウィルソン・ラーニング コーポレーション	米国 ミネソタ州	北米	631	15,360	-	-	15,991	48 (-)
ウィルソン・ラーニング ワールドワイド インク	米国 ミネソタ州	北米	-	198	-	-	198	6 (-)
ウィルソン・ラーニング ヨーロッパ LTD.	英国 ロンドン市	欧州	2,204	492	-	-	2,696	8 (-)
ウィルソン・ラーニング チャイナ リミテッド	中国 香港	中国	1,243	372	-	-	1,616	11 (1)
ウィルソン・ラーニング インド PVT. LTD.	インド ニューデリー市	アジア・パ シフィック	507	2,018	-	-	2,526	7 (-)

(注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

3. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借及びリース料(千円)
本社 (東京都港区)	国内	事務所 (賃借)	46 (5)	76,123
		事務用機器 (リース)		8,750
大阪支店 (大阪市中央区)	国内	事務所 (賃借)	2 (-)	2,709
		事務用機器 (リース)		859

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後3年間の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,230,720
計	17,230,720

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年6月29日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	5,154,580	5,154,580	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100 株
計	5,154,580	5,154,580	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月5日 (注)	360,900	5,154,580	52,330	722,698	52,330	557,452

(注) 有償第三者割当

割当先 株式会社日本経済新聞社 360,900株

発行価格 290円

資本組入額 145円

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式 の状況(株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	14	13	9	1	1,460	1,499	-
所有株式数 (単元)	-	896	4,974	14,865	1,345	1	29,436	51,517	2,880
所有株式数の 割合(%)	-	1.74	9.66	28.85	2.61	0.00	57.14	100.00	-

(注) 1. 自己株式542株は「個人その他」に5単元及び「単元未満株式の状況」に42株含まれております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
森 捷三	東京都千代田区	906	17.58
株式会社日本経済新聞社	東京都千代田区大手町1-3-7	773	15.00
サンウッド株式会社	兵庫県神戸市東灘区西岡本2-7-2-1121	338	6.56
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	289	5.61
秋元 利規	東京都小平市	257	5.00
株式会社ジャフコ	東京都港区虎ノ門1-23-1	200	3.90
水元 公仁	東京都新宿区	140	2.72
高本 俊一	千葉県船橋市	136	2.64
平野 里使	愛知県豊田市	88	1.72
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	86	1.67
計	-	3,216	62.40

(注) 主要株主であった株式会社日本経済新聞社は、平成30年5月14日付の当社との資本提携の解消により、保有する当社株式のうち412千株を平成30年5月28日付でサンウッド株式会社へ譲渡しました。当該主要株主の異動については、平成30年5月29日付で臨時報告書を提出しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,151,200	51,512	-
単元未満株式	普通株式 2,880	-	-
発行済株式総数	5,154,580	-	-
総株主の議決権	-	51,512	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、100株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社	東京都港区六本木1 丁目10-6	500	-	500	0.01
計	-	500	-	500	0.01

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	33	10,692
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	542	-	542	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、長期にわたり安定した財務基盤の確保を図るとともに、収益力の向上に努め、安定した配当を継続して実施することを基本方針としております。一方、急速に複雑化する市場のニーズに応えるために、グローバルでの人材開発プログラムの開発やICT分野でのプラットフォームの継続開発など、継続投資が不可欠な事業であることに鑑み、今後とも、内部留保資金と期間収益による投資原資の確保と的確な投資活動が必要であると判断しております。

株主配当について、変化の激しい環境のもとで業績の進展と内部留保の充実などを勘案して、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

平成30年3月期の剰余金の配当につきましては、連結業績は1億2千万円の親会社株主に帰属する当期純利益を計上し、個別業績は1億2千4百万円の当期純利益を計上しましたが、個別業績（日本単体）での配当可能剰余金額が依然として赤字のため、無配とさせていただきます、引き続き繰越利益剰余金の黒字化を目指して経営してまいります。

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高（円）	750	442	777	349	428
最低（円）	284	257	212	243	306

（注） 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月
最高（円）	394	392	381	386	385	373
最低（円）	331	327	335	362	341	351

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5【役員の状況】

男性7名 女性1名（役員のうち女性の比率12.5%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		森 捷三	昭和12年12月15日生	昭和35年4月 高千穂交易株式会社入社 昭和39年9月 森商事株式会社（現サンウッド株式会社）の代表取締役就任（現任） 昭和56年12月 米国ウィルソン・ラーニング社とともに当社を設立し、代表取締役社長に就任 平成3年3月 米国ウィルソン・ラーニング コーポレーションの取締役就任（現任） 平成10年3月 ウィルソン・ネットジ株式会社代表取締役社長に就任（現任） 平成19年6月 代表取締役会長兼社長 平成20年4月 代表取締役会長CEO 平成21年11月 代表取締役社長CEO 平成22年4月 米国ウィルソン・ラーニング ワールドワイド インク取締役社長に就任（現任） 平成25年6月 代表取締役会長兼社長CEO 平成26年4月 代表取締役会長CEO（現任）	(注)3	906
代表取締役社長		トーマス・ホリス・ロス	昭和27年3月20日生	平成4年4月 ウィルソン・ラーニング コーポレーション（米国）入社 副社長 グローバルR&Dプロダクト・マネジメント担当 平成15年2月 ウィルソン・ラーニング コーポレーション（米国）の社長就任 平成21年4月 ウィルソン・ラーニング ワールドワイド インク（米国）のシニア ヴァイス プレジデント就任（現任） 平成21年6月 当社取締役就任 平成23年4月 取締役 グローバル・マーケティングサービス担当COO 平成24年4月 取締役 グローバル・マーケティング統括兼 R&Dソリューション・グループ統括COO 平成30年6月 代表取締役社長COO（現任）	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		大谷 彰一	昭和37年11月16日生	平成4年7月 当社入社 平成20年4月 HRD/TM事業本部 ソリューショングループ トレーニング開発 部 部長 平成22年4月 HRD事業本部 HRD ソリューション本部 ソ リューション戦略推進グ ループ グループ長 平成23年4月 執行役員 グローバル営 業本部 第2グループ長 平成24年4月 執行役員 HRD事業本 部 副本部長 平成26年4月 執行役員 HRD第1事 業本部長 平成26年6月 取締役執行役員 HRD 第1事業本部長 平成27年4月 取締役執行役員 平成30年6月 常務取締役(現任)	(注)3	1
取締役		児島 研介	昭和37年11月12日生	平成10年7月 当社入社 平成12年4月 eビジネス開発室 室長 平成20年4月 執行役員 HRD/TM 事業本部 eBIZ/TMグ ループ グループ長 平成23年4月 執行役員 ICTソリュー ション本部 本部長 平成24年4月 執行役員 ICT/DAN ソリューショングループ ICTソリューションサー ビス部 平成25年4月 執行役員 HRD事業本 部 副本部長兼マーケ ティング部 部長 平成26年4月 執行役員 HRD第2事 業本部長 平成26年6月 取締役執行役員 HRD 第2事業本部長 平成27年4月 取締役執行役員(現任)	(注)3	2
取締役		柴山 慎一	昭和32年6月2日生	平成2年8月 株式会社野村総合研究所 入社 平成14年4月 同社 コンサルティング 第一事業本部長 平成16年4月 同社 コンサルティング 事業推進本部長 平成17年4月 同社 広報部長 平成21年4月 同社 総務部長 平成24年4月 NRIデータアイテック株 式会社 社長 平成27年7月 NRIみらい株式会社 社 長 平成29年4月 同社 顧問(現任) 平成30年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役		大滝 真理	昭和33年8月2日生	平成5年9月 岡部株式会社入社 平成19年2月 当社入社 平成22年8月 内部監査室 室長 平成24年6月 監査役(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		稲垣 誠二	昭和52年4月19日生	平成12年10月 朝日監査法人(後の有限責任あずさ監査法人)入所 平成17年2月 京セラ株式会社入社 平成19年5月 株式会社BizNext(後のかえで会計アドバイザー株式会社)入社 平成23年6月 稲垣誠二公認会計士事務所開設 所長(現任) 平成27年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		志賀 剛一	昭和36年8月15日生	平成元年4月 東京弁護士会登録 松尾綜合法律事務所入所 平成13年4月 志賀・飯田法律事務所(現 志賀・飯田・岡田法律事務所)開設(現任) 平成20年4月 最高裁判所司法研修所民事弁護教官 平成23年6月 法務省司法試験考査委員(民法) 平成30年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						909

(注)1. 取締役柴山慎一は、社外取締役であります。

2. 監査役稲垣誠二及び志賀剛一は、社外監査役であります。

3. 平成30年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成30年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は、監査役会制度を採用し、監査役3名（平成30年6月29日現在、うち社外監査役2名）で構成されております。

取締役会は取締役5名（平成30年6月29日現在、うち社外取締役1名）で構成され、適宜、開催しております。

全社経営課題に対する討議及び意思統一を目的として執行役員会（取締役及び執行役員で構成）を毎週1回開催しております。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社は経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能をもつ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営を監視する体制が整っているため、現状の体制としております。

ハ 内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備の状況及び子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

国内に関しては、会社全体として各組織単位での部長・マネジャー以上が出席する月例責任者会議を月1回開催し、会社の重要情報（国内営業情報、海外営業情報、その他重要な情報等）の共有、問題点の把握を行っております。

また、実務面ではグローバルコーポレート本部において、それぞれの所轄範囲に応じて管理を行っております。社内業務フローに沿った処理でそれぞれの部で発見された例外・逸脱事項等は、その都度該当部門の責任者に報告され、また、必要に応じてグローバルコーポレート本部長に報告されます。グローバルコーポレート本部長が重要と判断したものは、週1回の執行役員会に報告のうえ協議されます。

会社全体の業務フローの改善提案は、グローバルコーポレート本部を中心に執行役員会に報告され検討されます。また、社内規程等の改訂は、グローバルコーポレート本部が中心となり必要に応じて行っております。

海外子会社は、米国子会社ウィルソン・ラーニング ワールドワイド インクを通じて管理体制を構築し、コンプライアンス・ポリシー、リスク管理、子会社間の取引ルール等の基本ルールを定め、それらを運用しております。また、月例会議において、事業遂行状況等について報告を受けることとする他、経営計画達成のための指導を行っております。

子会社間の取引ルール等については、子会社の責任者が出席する定期的な会議で見直しを行っております。

二 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役、社外監査役とも法の定める最低責任限度額を限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

イ 内部監査については、当社のグローバルコーポレート本部内の内部監査担当（1名）が中心となり定期的に内部監査を実施しております。内部監査担当が監査計画に基づき監査を行い発見された例外・逸脱事項等は、部門の責任者を通じて社長に報告されます。社長が重要と判断したものは、取締役会に報告のうえ協議されます。

ロ 監査役監査については、常勤監査役が中心となり、開催される取締役会に出席し、取締役の業務報告、承認事項の提案等を通じて業務執行の詳細について確認しております。また、定期的にグローバルコーポレート本部で管理する帳票類等を閲覧しその内容を確認し、直接担当者に事実を確認する方法で監査を実施しております。また、月1回の監査役会にグローバルコーポレート本部長に出席を求め、月次の状況の報告を受けております。この過程を通じて発見された問題点は監査役会及び取締役会に報告され、組織として改善されます。

ハ 会計監査人は、会計監査及び内部統制監査で発見された問題点について監査役会及び内部監査担当に報告し、問題点の共有化を行っております。一方、監査役会は監査役監査及び内部監査担当が内部監査で発見した問題点について会計監査人に報告し、専門的意見を求め、改善提案を執行役員会に行っております。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 松木 豊	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 小泉 淳	有限責任 あずさ監査法人

(注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士4名、その他7名により構成されております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役柴山慎一は当社との人事、資金、技術及び取引等の関係はありません。

社外監査役稲垣誠二は当社との人事、資金、技術及び取引等の関係はありません。

社外監査役志賀剛一は当社との人事、資金、技術及び取引等の関係はありません。

社外監査役は、取締役会等への出席を通じ、また、監査が必要と判断した場合は、監査を通じて経営の監視機能の面では十分機能する体制が整っております。

社外監査役は、開催された取締役会のすべての議案についてその内容ならびにその背景等の説明を受けております。また、月1回の監査役会に出席し、グローバルコーポレート本部長から月次の状況の報告を受けて、会社の現状等を把握し、監査役会として意見をまとめております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。また、当社の社外取締役の柴山慎一、社外監査役の志賀剛一、稲垣誠二を東京証券取引所の独立役員として指定し、届出を行っております。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	82,597	76,097	-	6,500	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	6,379	5,879	-	500	-	1
社外役員	1,200	1,200	-	-	-	1

(注) 無報酬の取締役が1名在任しております。

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

2銘柄 50,000千円

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,800	-	35,000	-
計	26,800	-	35,000	-

- (注) 1. 前連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬につきましては、上記以外に前々連結会計年度に係る追加報酬の額が3,519千円あります。
2. 当連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬につきましては、上記以外に前連結会計年度に係る追加報酬の額が5,000千円あります。

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるウィルソン・ラーニング コーポレーション(米国)は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬14,584千円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるウィルソン・ラーニング コーポレーション(米国)は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬13,970千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査法人の監査計画に基づく時間数と時間単価により算出された報酬を、監査役会の了承を経て、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応するために公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加する等、積極的な情報収集活動に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,744,814	1,704,294
受取手形及び売掛金	887,484	1,193,612
有価証券	2,690	38
たな卸資産	2,351,124	2,258,833
繰延税金資産	25,523	3,189
その他	74,765	87,333
貸倒引当金	6,058	6,750
流動資産合計	2,764,343	3,007,550
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	241,458	212,452
減価償却累計額及び減損損失累計額	211,846	198,307
建物及び構築物(純額)	29,611	14,144
工具、器具及び備品	212,972	203,935
減価償却累計額及び減損損失累計額	195,225	185,033
工具、器具及び備品(純額)	17,746	18,902
土地	34,205	19,843
リース資産	10,050	51,111
減価償却累計額及び減損損失累計額	10,050	14,249
リース資産(純額)	-	36,862
有形固定資産合計	81,564	89,753
無形固定資産		
ソフトウェア	2,968	4,614
教材用コンテンツ	17,263	22,810
その他	567	567
無形固定資産合計	20,799	27,992
投資その他の資産		
投資有価証券	172,968	160,467
長期貸付金	20,582	4,060
退職給付に係る資産	74,989	79,390
敷金及び保証金	96,285	93,899
繰延税金資産	269,932	151,080
その他	25,856	20,554
貸倒引当金	25,724	7,071
投資その他の資産合計	634,889	502,380
固定資産合計	737,253	620,126
資産合計	3,501,597	3,627,677

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	140,328	166,231
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	38,760	38,760
リース債務	1,678	10,437
未払金	11,809	16,134
未払費用	160,796	206,505
未払法人税等	6,409	24,962
未払消費税等	25,328	31,472
前受金	152,862	104,838
賞与引当金	62,241	67,768
役員賞与引当金	18,989	16,890
繰延税金負債	94	-
資産除去債務	2,122	-
その他	10,425	18,779
流動負債合計	731,844	802,780
固定負債		
長期借入金	109,590	70,830
リース債務	1,153	30,513
繰延税金負債	33,371	35,388
退職給付に係る負債	6,511	2,565
資産除去債務	47,136	50,199
その他	11,793	16,322
固定負債合計	209,556	205,819
負債合計	941,401	1,008,600
純資産の部		
株主資本		
資本金	722,698	722,698
資本剰余金	557,452	557,452
利益剰余金	1,010,088	1,130,558
自己株式	205	216
株主資本合計	2,290,034	2,410,493
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,416	3,167
為替換算調整勘定	263,745	205,416
その他の包括利益累計額合計	270,161	208,583
純資産合計	2,560,196	2,619,077
負債純資産合計	3,501,597	3,627,677

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	3,457,821	3,505,221
売上原価	966,427	1,010,165
売上総利益	2,491,394	2,495,055
販売費及び一般管理費	1, 2 2,183,792	1, 2 2,249,559
営業利益	307,601	245,496
営業外収益		
受取利息	3,136	8,492
受取配当金	1,000	1,000
貸倒引当金戻入額	7,557	18,275
賃貸料収入	3,215	17,901
投資事業組合運用益	8,613	6,601
債務消滅益	6,903	-
雑収入	1,467	4,897
営業外収益合計	31,893	57,168
営業外費用		
支払利息	2,800	3,249
持分法による投資損失	473	4,190
賃貸収入原価	3,215	17,901
為替差損	39,346	24,262
雑損失	5,706	6,491
営業外費用合計	51,543	56,094
経常利益	287,952	246,570
特別利益		
受取和解金	3,571	-
固定資産売却益	-	3 51,807
その他	302	-
特別利益合計	3,874	51,807
特別損失		
減損損失	4 52,406	4 4,609
ゴルフ会員権退会損	-	1,238
その他	5 1,456	-
特別損失合計	53,862	5,848
税金等調整前当期純利益	237,963	292,529
法人税、住民税及び事業税	19,967	40,659
法人税等調整額	70,443	131,400
法人税等合計	90,410	172,060
当期純利益	147,553	120,469
親会社株主に帰属する当期純利益	147,553	120,469

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	147,553	120,469
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,381	3,248
為替換算調整勘定	11,181	58,329
その他の包括利益合計	8,800	61,577
包括利益	138,752	58,891
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	138,752	58,891

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	722,698	557,452	862,536	205	2,142,481
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			147,553		147,553
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	147,553	-	147,553
当期末残高	722,698	557,452	1,010,088	205	2,290,034

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	4,035	274,927	278,962	2,421,443
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				147,553
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,381	11,181	8,800	8,800
当期変動額合計	2,381	11,181	8,800	138,752
当期末残高	6,416	263,745	270,161	2,560,196

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	722,698	557,452	1,010,088	205	2,290,034
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			120,469		120,469
自己株式の取得				10	10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	120,469	10	120,458
当期末残高	722,698	557,452	1,130,558	216	2,410,493

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	6,416	263,745	270,161	2,560,196
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				120,469
自己株式の取得				10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,248	58,329	61,577	61,577
当期変動額合計	3,248	58,329	61,577	58,880
当期末残高	3,167	205,416	208,583	2,619,077

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	237,963	292,529
減価償却費	27,255	33,656
貸倒引当金の増減額(は減少)	28,180	17,977
賞与引当金の増減額(は減少)	11,521	7,616
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,422	1,943
受取利息及び受取配当金	4,136	9,492
支払利息	2,800	3,249
持分法による投資損益(は益)	473	4,190
固定資産売却損益(は益)	-	51,807
減損損失	52,406	4,609
ゴルフ会員権退会損	-	1,238
投資事業組合運用損益(は益)	8,613	6,601
債務消滅益	6,903	-
受取和解金	3,571	-
売上債権の増減額(は増加)	26,244	325,490
たな卸資産の増減額(は増加)	13,987	8,063
その他の資産の増減額(は増加)	5,987	10,712
仕入債務の増減額(は減少)	113,964	27,223
前受金の増減額(は減少)	52,614	43,525
未払金の増減額(は減少)	78	6,953
未払費用の増減額(は減少)	20,507	47,423
その他の負債の増減額(は減少)	27,248	19,946
その他	1,272	2,535
小計	142,436	13,384
利息及び配当金の受取額	4,078	9,755
利息の支払額	2,682	3,240
和解金の受取額	3,571	-
法人税等の支払額	19,123	28,228
営業活動によるキャッシュ・フロー	128,280	35,097
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,920	-
定期預金の払戻による収入	6,920	19,800
投資事業組合への出資による支出	100,000	-
投資事業組合分配金による収入	23,587	17,070
有形固定資産の取得による支出	20,520	13,907
有形固定資産の売却による収入	-	72,375
ソフトウェアの取得による支出	2,342	5,188
教材用コンテンツの取得による支出	15,023	15,314
資産除去債務の履行による支出	923	-
敷金及び保証金の差入による支出	3,328	330
敷金及び保証金の回収による収入	3,904	417
貸付金の回収による収入	-	15,070
投資活動によるキャッシュ・フロー	114,645	89,994
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	51,000	-
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	37,440	38,760
リース債務の返済による支出	2,684	6,415
自己株式の取得による支出	-	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,876	45,186
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,599	26,484
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,912	16,773
現金及び現金同等物の期首残高	1,658,277	1,667,189
現金及び現金同等物の期末残高	1,667,189	1,650,415

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結されております。

当該連結子会社は、

ウィルソン・ラーニング コーポレーション(米国)
ウィルソン・ラーニング ワールドワイド インク(米国)
ウィルソン・ラーニング ヨーロッパ LTD.(イギリス)
ウィルソン・ラーニング GmbH.(ドイツ)
ウィルソン・ラーニング フランス(フランス)
ウィルソン・ラーニング S.A.(スペイン)
ウィルソン・ラーニング サザン アフリカ C.C.(南アフリカ)
ウィルソン・ラーニング チャイナ リミテッド(香港)
展智(北京)企業管理諮詢有限公司(中国)
ウィルソン・ラーニング オーストラリア PTY LTD.(オーストラリア)
ウィルソン・ラーニング アジア PTE LTD.(シンガポール)
ウィルソン・ラーニング インド PVT. LTD.(インド)

の12社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社は、

ウィルソン・ネットジィ(株)

サイアム ウィルソン・ラーニング カンパニー リミテッド(タイ)

の2社であります。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、展智(北京)企業管理諮詢有限公司(中国)を除き、連結決算日と一致しております。

展智(北京)企業管理諮詢有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたりましては、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合に関する会計処理

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(ロ) たな卸資産

当社及び国内連結子会社

研修材料...総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

仕掛品.....個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品.....最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

在外連結子会社

先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

在外連結子会社

主に定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

工具、器具及び備品 3～20年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年）における見込販売数量（又は収益）に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（3年又は5年）に基づく定額法を採用しております。

教材用コンテンツについては、見込有効期間（3年）に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社及び連結子会社は従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

当社及び連結子会社は役員の賞与金の支払に備えて、役員賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の負債の増減額(は減少)」に含めていた「未払費用の増減額(は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の負債の増減額(は減少)」に表示していた6,741千円は、「未払費用の増減額(は減少)」20,507千円、「その他の負債の増減額(は減少)」27,248千円として組み替えております。

(追加情報)

(米国連邦法人税の税率引き下げに伴う繰延税金資産の取崩しについて)

平成29年12月22日、米国において税制改革法が成立し、米国の現行の連邦法人税率35%が平成30年より21%に引き下げられることに伴い、米国子会社の繰延税金資産について再評価した結果、当連結会計年度において繰延税金資産93,552千円を取り崩し、同額を法人税等調整額に計上いたしました。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
現金及び預金	56,865千円	53,879千円
短期借入金の担保に供しておりますが、当連結会計年度末現在、対応する借入金残高はありません。		

2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
研修材料	3,744千円	3,555千円
仕掛品	30,871	21,764
貯蔵品	508	512

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
給与手当	1,007,651千円	1,031,441千円
賃借料	239,687	204,313
退職給付費用	45,010	32,842
役員賞与引当金繰入額	12,022	16,890
賞与引当金繰入額	80,320	84,728
貸倒引当金繰入額	14,460	527

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	138,418千円	140,486千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
厚生施設(米国フロリダ州) (土地・建物及び構築物・工具、器具及び 備品)	-千円	51,807千円

4 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額(千円)
東京都港区	本社	建物及び構築物	27,169
		工具、器具及び備品	372
		リース資産	3,078
大阪府大阪市中央区	大阪支店	建物及び構築物	3,852
中国北京市	北京オフィス	建物及び構築物	2,646
静岡県富士宮市	遊休資産 (研修施設)	建物及び構築物	8,298
		土地	6,988

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基本としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

本社の資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は零として評価しております。

大阪支店及び北京オフィスの資産については、事業所の規模縮小の意思決定に伴い、将来使用見込みのない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は処分見込額により評価しております。

遊休資産(研修施設)については、時価が下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額により評価しております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額(千円)
静岡県富士宮市	遊休資産 (研修施設)	建物及び構築物	1,892
		土地	2,717

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基本としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、遊休資産について時価が下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額により評価しております。

5 特別損失「その他」の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日至 平成29年3月31日)

支店の規模縮小の意思決定に伴い発生が見込まれる費用を計上しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3,409千円	4,714千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	3,409	4,714
税効果額	1,027	1,465
その他有価証券評価差額金	2,381	3,248
為替換算調整勘定：		
当期発生額	11,181	58,329
その他の包括利益合計	8,800	61,577

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,154,580	-	-	5,154,580
合計	5,154,580	-	-	5,154,580
自己株式				
普通株式	509	-	-	509
合計	509	-	-	509

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,154,580	-	-	5,154,580
合計	5,154,580	-	-	5,154,580
自己株式				
普通株式(注)	509	33	-	542
合計	509	33	-	542

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加33株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	1,744,814千円	1,704,294千円
預入期間が3か月を超える定期預金及び担保預金	77,625	53,879
現金及び現金同等物	1,667,189	1,650,415

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、ホストコンピューター、コンピューター端末機及び複合機(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	44,514	51,442
1年超	102,029	64,550
合計	146,543	115,993

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に基づき、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、基本的に行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うことでリスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に投資事業有限責任組合の出資金であり、価格変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、賃貸借契約に基づく敷金であり、差入先の信用リスクに晒されておりますが、賃貸借契約締結に際し差入先の信用状況を把握しております。

営業債務である買掛金は、主に3ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は主に短期的な運転資金を目的としたものであり、長期借入金は主に長期的な運転資金及び投融資に係る資金調達です。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、契約満了日は最長で連結決算日から4年後であります。

金融商品の管理については、グローバルコーポレート本部において行っております。なお、連結子会社は、重要な取引については、本社の承認を得て行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,744,814	1,744,814	-
(2)受取手形及び売掛金	887,484	887,484	-
(3)敷金及び保証金	3,556	3,554	1
資産計	2,635,855	2,635,854	1
(1)買掛金	140,328	140,328	-
(2)短期借入金	100,000	100,000	-
(3)1年内返済予定の長期借入金	38,760	38,760	-
(4)リース債務(流動負債)	1,678	1,678	-
(5)未払金	11,809	11,809	-
(6)長期借入金	109,590	109,460	129
(7)リース債務(固定負債)	1,153	1,175	22
負債計	403,319	403,212	107

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,704,294	1,704,294	-
(2)受取手形及び売掛金	1,193,612	1,193,612	-
(3)敷金及び保証金	-	-	-
資産計	2,897,907	2,897,907	-
(1)買掛金	166,231	166,231	-
(2)短期借入金	100,000	100,000	-
(3)1年内返済予定の長期借入金	38,760	38,760	-
(4)リース債務(流動負債)	10,437	10,437	-
(5)未払金	16,134	16,134	-
(6)長期借入金	70,830	71,065	235
(7)リース債務(固定負債)	30,513	31,970	1,457
負債計	432,905	434,598	1,692

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1)買掛金、(2)短期借入金、(3)1年内返済予定の長期借入金、(4)リース債務(流動負債)、(5)未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金、(7)リース債務(固定負債)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式 1	50,000	50,000
投資事業有限責任組合出資金 1	125,658	110,505
敷金及び保証金 2	92,729	93,899

- 1 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。
- 2 敷金及び保証金の一部については、返還時期の見積りが困難なことから、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権、敷金及び保証金の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,744,814	-	-	-
受取手形及び売掛金	887,484	-	-	-
敷金及び保証金	3,556	-	-	-
合計	2,635,855	-	-	-

返還時期の見積りが困難な敷金及び保証金については、記載しておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,704,294	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,193,612	-	-	-
敷金及び保証金	-	-	-	-
合計	2,897,907	-	-	-

返還時期の見積りが困難な敷金及び保証金については、記載しておりません。

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	100,000	-	-	-	-	-
長期借入金	38,760	38,760	35,430	20,400	15,000	-
リース債務	1,678	810	343	-	-	-
合計	140,438	39,570	35,773	20,400	15,000	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	100,000	-	-	-	-	-
長期借入金	38,760	35,430	20,400	15,000	-	-
リース債務	10,437	10,156	10,054	10,302	-	-
合計	149,197	45,586	30,454	25,302	-	-

(有価証券関係)

その他有価証券

非上場株式(当連結会計年度の連結貸借対照表計上額は50,000千円、前連結会計年度の連結貸借対照表計上額は50,000千円)及び投資事業有限責任組合出資金(当連結会計年度の連結貸借対照表計上額は110,505千円、前連結会計年度の連結貸借対照表計上額は125,658千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度及び確定給付企業年金制度を導入しております。連結子会社においては、確定拠出型又は確定給付型の退職給付制度を導入しております。

当社の確定給付企業年金制度及び連結子会社の退職給付制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債及び資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	4,486千円	6,511千円
退職給付に係る資産の期首残高	77,735	74,989
退職給付費用	11,413	4,532
退職給付の支払額	-	-
制度への拠出額	6,634	7,691
その他	7	5,188
退職給付に係る負債と資産の純額	68,478	76,825
退職給付に係る負債	6,511	2,565
退職給付に係る資産	74,989	79,390
退職給付に係る負債と資産の純額	68,478	76,825

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	65,804千円	54,808千円
年金資産	134,282	131,633
	68,478	76,825
非積立型制度の退職給付債務	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	68,478	76,825
退職給付に係る負債	6,511	2,565
退職給付に係る資産	74,989	79,390
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	68,478	76,825

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度11,413千円 当連結会計年度4,532千円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度33,596千円、当連結会計年度28,309千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	7,252千円	12,114千円
繰越欠損金	25,523	3,189
役員賞与引当金	-	2,143
未収利息	3,208	1,869
未払事業税	504	1,848
未払社会保険料	1,432	1,724
未払事業所税	504	448
貸倒引当金	776	402
その他	1,154	1,163
小計	40,356	24,904
評価性引当額	14,833	21,715
計	25,523	3,189
繰延税金負債(流動)		
有価証券	94	-
計	94	-
繰延税金資産(固定)		
繰越欠損金	684,277	539,926
減損損失	28,004	28,045
貸倒引当金	24,332	18,387
資産除去債務	12,598	12,986
減価償却費	6,581	4,572
投資有価証券	1,530	1,530
その他	24,114	16,054
小計	781,438	621,503
評価性引当額	511,506	470,423
計	269,932	151,080
繰延税金負債(固定)		
退職給付に係る資産	22,994	24,309
在外子会社に係る未配分利益	7,299	9,681
その他	3,077	1,397
計	33,371	35,388
繰延税金資産の純額	261,989	118,880

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.9%	30.6%
評価性引当額の増減	19.0	11.7
連結子会社当期純損失	0.9	4.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.5	6.4
住民税均等割	2.0	1.7
特定外国子会社等合算所得	2.2	1.6
外国税額控除	1.8	4.2
在外子会社の税率差異	0.2	6.5
繰越欠損金の期限切れ	3.3	-
過年度法人税等	4.2	0.4
税率変更による繰延税金資産の減額修正	1.6	34.3
連結修正による影響額	7.0	7.4
その他	3.2	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0	58.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

法人税等の税率の変更により繰延税金資産の金額が修正されたもののうち、主要なものは以下のとおりです。

米国において税制改革法が平成29年12月22日に成立し、平成30年1月1日以後に開始する連結会計年度から連邦法人税率の引下げ等が行われることになりました。この税制改革法により、当社の米国連結子会社に適用される連邦法人税率は35%から21%になりました。

この税率変更により、繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）の金額は93,552千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社グループの不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3年から15年と見積り、割引率は0.2%から1.5%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
期首残高	50,443千円	49,258千円
時の経過による調整額	578	589
資産除去債務の履行による減少額	858	-
見積りの変更に伴う増加額	204	-
その他増減額(は減少)	1,109	351
期末残高	49,258	50,199

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営者（CEO）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は人材開発・組織開発のためのコンサルティングとソリューションの開発・提供を行っており、主に国内、北米、欧州（主にイギリス、フランス）、中国及びアジア・パシフィック（主にオーストラリア、インド）を単位の戦略を立案し、事業を展開しております。

したがって、当社は、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「国内」、「北米」、「欧州」、「中国」及び「アジア・パシフィック」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は当社が提示した料率を基礎として毎連結会計年度交渉の上、決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	国内	北米	欧州	中国	アジア・パシフィック	合計
売上高						
外部顧客への売上高	1,129,390	1,645,624	454,052	128,765	99,989	3,457,821
セグメント間の内部売上高又は振替高	248,592	350,412	72,055	27,491	60,810	759,362
計	1,377,982	1,996,037	526,108	156,256	160,799	4,217,184
セグメント利益又は損失（ ）	23,575	172,658	107,914	4,938	28,254	290,190
セグメント資産	938,047	1,345,103	276,351	274,892	167,893	3,002,288
その他の項目						
減価償却費	11,389	10,701	1,646	2,673	846	27,255
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	21,581	15,885	2,638	345	3,790	44,239

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	国内	北米	欧州	中国	アジア・パン フィック	合計
売上高						
外部顧客への売上高	1,294,424	1,567,861	426,063	99,842	117,029	3,505,221
セグメント間の内部売上 高又は振替高	239,747	348,989	54,906	15,640	48,772	708,055
計	1,534,171	1,916,851	480,969	115,483	165,801	4,213,277
セグメント利益又は損失 ()	15,326	144,759	81,140	4,993	3,117	233,114
セグメント資産	1,350,584	1,293,093	277,208	245,219	142,293	3,308,399
その他の項目						
減価償却費	15,387	12,709	1,605	1,862	2,091	33,656
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	56,757	16,251	387	104	1,971	75,472

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,217,184	4,213,277
セグメント間取引消去	759,362	708,055
連結財務諸表の売上高	3,457,821	3,505,221

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	290,190	233,114
セグメント間取引消去	17,410	12,381
連結財務諸表の営業利益	307,601	245,496

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,002,288	3,308,399
セグメント間取引消去	402,361	623,027
全社資産（注）	901,670	942,304
連結財務諸表の資産合計	3,501,597	3,627,677

（注）全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

国内	北米	欧州	中国	その他	合計
1,140,582	1,399,102	465,157	168,600	284,378	3,457,821

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

国内	北米	その他	合計
55,937	15,413	10,213	81,564

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

国内	北米	欧州	中国	その他	合計
1,298,997	1,446,975	371,804	115,718	271,725	3,505,221

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

国内	北米	その他	合計
66,581	16,190	6,980	89,753

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

国内	北米	欧州	中国	アジア・パシフィック	合計
49,759	-	-	2,646	-	52,406

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

国内	北米	欧州	中国	アジア・パシフィック	合計
4,609	-	-	-	-	4,609

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	496円73銭	1株当たり純資産額	508円16銭
1株当たり当期純利益金額	28円63銭	1株当たり当期純利益金額	23円37銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	2,560,196	2,619,077
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	2,560,196	2,619,077
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数（株）	5,154,071	5,154,038

3．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千 円）	147,553	120,469
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額（千円）	147,553	120,469
期中平均株式数（株）	5,154,071	5,154,039

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	100,000	1.23	-
1年以内に返済予定の長期借入金	38,760	38,760	1.04	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,678	10,437	2.64	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	109,590	70,830	0.74	平成31年～33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,153	30,513	2.64	平成31年～34年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	251,182	250,540	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末有利子負債残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	35,430	20,400	15,000	-
リース債務	10,156	10,054	10,302	-

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	723,116	1,476,986	2,276,760	3,505,221
税金等調整前当期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	86,917	122,799	73,700	292,529
親会社株主に帰属する当期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	80,655	114,208	175,125	120,469
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	15.65	22.16	33.98	23.37

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	15.65	6.51	11.82	57.35

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	920,834	961,223
売掛金	1 310,894	1 534,289
有価証券	2,690	38
研修材料	1,692	1,562
仕掛品	8,878	2,541
貯蔵品	508	512
前払費用	12,646	20,752
短期貸付金	-	1 3,402
未収入金	1 11,648	1 10,271
未収還付法人税等	638	-
立替金	2,376	1,223
貸倒引当金	2,517	1,315
流動資産合計	1,270,290	1,534,500
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,731	9,557
工具、器具及び備品	0	317
土地	34,205	19,843
リース資産	-	36,862
有形固定資産合計	55,937	66,581
無形固定資産		
教材用コンテンツ	17,263	22,810
電話加入権	567	567
無形固定資産合計	17,830	23,377
投資その他の資産		
投資有価証券	172,968	160,467
関係会社株式	75,385	75,385
長期貸付金	1 31,678	1 31,595
長期未収入金	1 96,616	1 38,631
前払年金費用	74,989	79,390
敷金及び保証金	88,087	86,397
その他	6,238	5,000
貸倒引当金	69,916	52,033
投資その他の資産合計	476,047	424,835
固定資産合計	549,815	514,794
資産合計	1,820,106	2,049,295

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 148,249	1 200,010
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	38,760	38,760
リース債務	1,678	10,437
未払金	1 37,313	1 30,418
未払費用	37,924	52,230
未払法人税等	4,052	20,654
未払消費税等	4,441	16,790
前受金	46,190	29,743
繰延税金負債	94	-
資産除去債務	2,122	-
預り金	8,779	16,087
賞与引当金	23,500	39,562
役員賞与引当金	-	7,000
流動負債合計	453,107	561,694
固定負債		
長期借入金	109,590	70,830
長期未払金	4,022	1,183
リース債務	1,153	30,513
繰延税金負債	25,732	25,707
関係会社投資損失引当金	3,369	3,257
資産除去債務	38,581	41,292
その他	-	8,756
固定負債合計	182,449	181,539
負債合計	635,557	743,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	722,698	722,698
資本剰余金		
資本準備金	557,452	557,452
資本剰余金合計	557,452	557,452
利益剰余金		
利益準備金	86,671	86,671
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	188,485	63,712
利益剰余金合計	101,813	22,958
自己株式	205	216
株主資本合計	1,178,132	1,302,894
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,416	3,167
評価・換算差額等合計	6,416	3,167
純資産合計	1,184,548	1,306,061
負債純資産合計	1,820,106	2,049,295

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1,377,982	1,534,171
売上原価	1,466,656	1,558,785
売上総利益	911,325	975,385
販売費及び一般管理費	1,293,901	1,296,059
営業利益又は営業損失()	23,575	15,326
営業外収益		
受取利息	1,8505	1,6598
受取配当金	1,45,160	1,60,702
受入業務指導料	1,7,619	1,8,012
為替差益	-	616
投資事業組合運用益	8,613	6,601
貸倒引当金戻入額	34,496	17,627
賃貸料収入	-	8,375
債務消滅益	6,903	-
雑収入	1,404	1,4,144
営業外収益合計	111,702	112,679
営業外費用		
支払利息	2,800	2,782
為替差損	23,212	-
遊休資産費用	4,359	2,994
賃貸収入原価	-	8,375
雑損失	31	2,406
営業外費用合計	30,404	16,559
経常利益	57,722	111,446
特別利益		
固定資産売却益	-	51,807
受取和解金	3,571	-
特別利益合計	3,571	51,807
特別損失		
減損損失	49,759	4,609
ゴルフ会員権退会損	-	1,238
その他	3,1,456	-
特別損失合計	51,216	5,848
税引前当期純利益	10,078	157,405
法人税、住民税及び事業税	7,195	31,318
法人税等調整額	5,175	1,314
法人税等合計	2,020	32,632
当期純利益	8,057	124,772

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
研修材料費		197,846	42.4	287,993	51.5
労務費		65,736	14.1	67,930	12.2
支払ロイヤリティ		28,824	6.2	34,925	6.3
外注費		156,265	33.5	145,327	26.0
経費		17,984	3.9	22,607	4.0
(うち賃借料)		(10,130)		(9,136)	
当期売上原価		466,656	100.0	558,785	100.0

(脚注)

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
原価計算の方法 当社の原価計算はプロジェクト別個別原価計算であります。	原価計算の方法 当社の原価計算はプロジェクト別個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	722,698	557,452	557,452	86,671	196,542	109,870	205	1,170,075
当期変動額								
当期純利益					8,057	8,057		8,057
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	8,057	8,057	-	8,057
当期末残高	722,698	557,452	557,452	86,671	188,485	101,813	205	1,178,132

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	4,035	4,035	1,174,110
当期変動額			
当期純利益			8,057
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,380	2,380	2,380
当期変動額合計	2,380	2,380	10,438
当期末残高	6,416	6,416	1,184,548

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	722,698	557,452	557,452	86,671	188,485	101,813	205	1,178,132	
当期変動額									
当期純利益					124,772	124,772		124,772	
自己株式の取得							10	10	
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	124,772	124,772	10	124,761	
当期末残高	722,698	557,452	557,452	86,671	63,712	22,958	216	1,302,894	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	6,416	6,416	1,184,548
当期変動額			
当期純利益			124,772
自己株式の取得			10
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	3,248	3,248	3,248
当期変動額合計	3,248	3,248	121,512
当期末残高	3,167	3,167	1,306,061

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合に関する会計処理.....組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

研修材料.....総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

仕掛品.....個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品.....最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 24～50年

工具、器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

教材用コンテンツについては、見込有効期間(3年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与金の支払に備えて、役員賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を上回っているため、その差額を投資その他の資産の「前払年金費用」に計上しております。

(5) 関係会社投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該関係会社等の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	76,521千円	109,670千円
長期金銭債権	102,660	63,976
短期金銭債務	128,598	133,664

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	250,966千円	241,351千円
仕入高	30,118	31,520
その他の営業取引高	260,930	268,331
営業取引以外の取引高	59,995	67,854

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度36%、当事業年度40%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度64%、当事業年度60%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
減価償却費	4,197千円	4,701千円
給与手当	189,384	182,002
業務委託費	148,730	132,284
賃借料	139,802	126,238
研究開発費	112,199	151,567
退職給付費用	15,714	9,692
賞与引当金繰入額	27,561	57,424
役員賞与引当金繰入額	-	7,000
貸倒引当金繰入額	4,353	1,201

- 3 特別損失「その他」の内容は次のとおりであります。

前事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

支店の規模縮小の意思決定に伴い発生が見込まれる費用を計上しております。

当事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式75,385千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式75,385千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	7,252千円	12,114千円
役員賞与引当金	-	2,143
未収利息	3,208	1,869
未払事業税	504	1,848
未払社会保険料	1,432	1,724
未払事業所税	504	448
貸倒引当金	776	402
研修材料	215	242
その他	938	921
小計	14,833	21,715
評価性引当額	14,833	21,715
計	-	-
繰延税金負債(流動)		
有価証券	94	-
計	94	-
繰延税金負債の純額	94	-
繰延税金資産(固定)		
関係会社株式	939,848	939,848
繰越欠損金	313,478	295,076
減損損失	28,004	28,045
貸倒引当金	21,408	16,011
資産除去債務	12,526	12,643
投資有価証券	1,530	1,530
その他	7,199	5,973
小計	1,323,996	1,299,128
評価性引当額	1,323,996	1,299,128
計	-	-
繰延税金負債(固定)		
前払年金費用	22,994	24,309
その他	2,738	1,397
計	25,732	25,707
繰延税金負債の純額	25,732	25,707

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
評価性引当額の増減	147.9	11.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	19.6	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	131.0	11.2
住民税均等割	48.0	2.4
特定外国子会社等合算所得	51.3	3.0
外国税額控除	24.6	7.5
適用税率差異	122.8	-
その他	1.9	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.1	20.7

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	21,731	-	10,815 (1,892)	1,357	9,557	154,673
	工具、器具及び備品	0	381	0	63	317	19,929
	土地	34,205	-	14,362 (2,717)	-	19,843	-
	リース資産	-	41,061	-	4,199	36,862	7,799
	計	55,937	41,443	25,178 (4,609)	5,620	66,581	182,402
無形固定資産	教材用コンテンツ	17,263	15,314	-	9,767	22,810	13,880
	電話加入権	567	-	-	-	567	-
	計	17,830	15,314	-	9,767	23,377	13,880

(注) 1. 「減価償却累計額」の欄には減損損失累計額を含めて記載しております。なお、当期減少額欄の()は内数で、当期減損損失計上額であります。

2. 「リース資産」の増加額は、サーバー等ネットワーク関連設備及びPCの取得によるものであります。
3. 「教材用コンテンツ」の増加額は、研修プログラムCSPの改訂によるものであります。
4. 「建物」及び「土地」の減少額は、厚生施設(米国フロリダ州)の売却及び研修施設(静岡県富士宮市)の減損損失によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	72,434	2,566	21,652	53,349
賞与引当金	23,500	39,562	23,500	39,562
役員賞与引当金	-	7,000	-	7,000
関係会社投資損失引当金	3,369	-	112	3,257

(注) 引当金の計上理由及び額の算定方法については、「重要な会計方針」3.に記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(株主名簿管理人) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに取得請求権付株式の取得を請求する権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第36期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第37期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月14日関東財務局長に提出

（第37期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月14日関東財務局長に提出

（第37期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成30年2月14日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

平成30年5月15日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成30年5月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成30年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月29日

ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社

取締役会 御中

有限責任 あ ず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松木 豊 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小泉 淳 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月29日

ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社

取締役会 御中

有限責任 あ ず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松木 豊 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小泉 淳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。